

# 世帯数の減少が各地で今後本格化 単独世帯が今後全ての都道府県で最大勢力に

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 世帯数の将来推計人口（都道府県推計）によると、2040年までに沖縄県以外の全ての都道府県で世帯数がピークに達し、今後、人口に続いて世帯数でも本格的な減少時代を迎える
- 家族類型別にみると全国で単独世帯数の増加が著しく、今後、全国で単独世帯が最大勢力となる。また、単独世帯の割合では都道府県の差が今後縮小するなど、世帯形成行動の均質化が進む
- 90年代後半以降の未婚化の進行や都心集中は世帯数の推計を難しくしているが、このような世帯構造の変化や実績と推計のギャップを踏まえて世帯数の推計を行政やビジネスに生かす必要がある

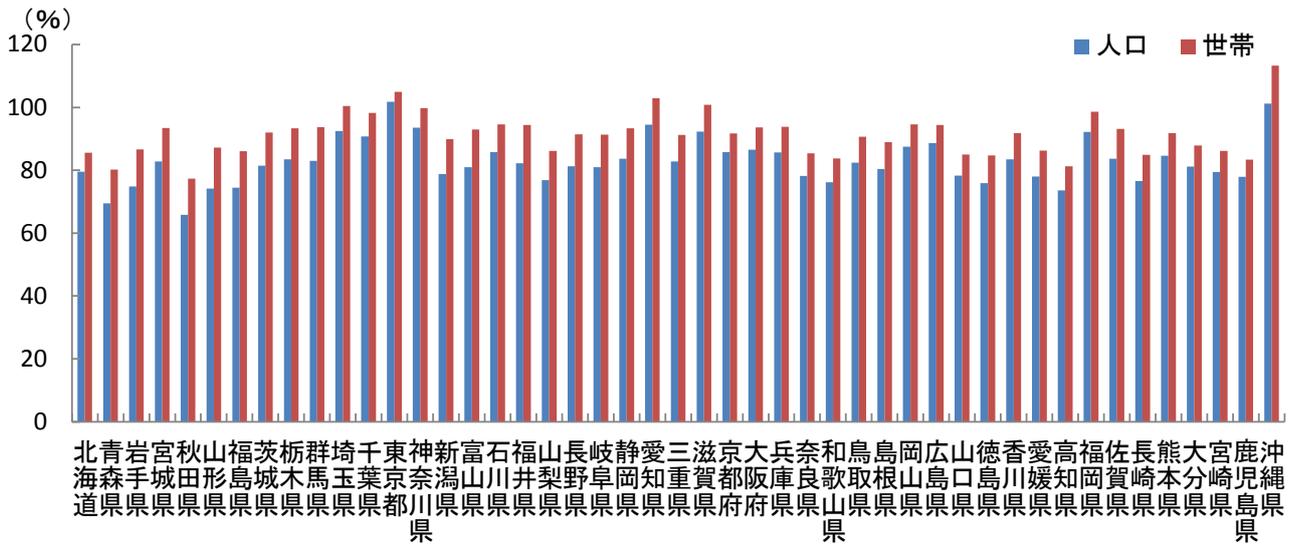
## 1. 沖縄県以外は2040年までに世帯数がピークを迎える

今年4月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』<sup>1)</sup>によると、都道府県別の世帯数が2010～2015年に既に減少している県が5つあるが、今後はさらに増え、推計の最終年である2040年までに沖縄県以外の都道府県で世帯数が減少に転じる。また、2040年の世帯数が2015年の水準を上回るのは埼玉県、東京都、愛知県、滋賀県、沖縄県の5つに留まる。一方、2015年から2040年にかけて最も世帯数の減少率が大きいのは秋田県（▲22.6%）となっており、その秋田県を含めて19道県が▲10%よりマイナス幅が大きくなっている（図表1）。このように、多くの都道府県で今後、初めて世帯数の減少を経験することになる。

ただし、2015年比の2040年の人口では秋田県が▲34.2%で、▲10%を超える落ち込みとなるのは40道府県にのぼることから、世帯数の減少は人口の減少と比較して緩慢であることが明らかだ。この背景には平均世帯人員数の減少がある。日本全体の平均世帯人員数は1980年の3.22人から2015年の2.33人まで減り続けており、2040年には2.08人に至るとされている。2040年の平均世帯人員数は、全ての都道府県において2015年の水準を下回っている（図表2）。

特に注目されるのは、現在平均世帯人員数が多い地域ほど今後それが大きく減少するように、平均世帯人員数の都道府県格差が今後縮小し、均質化することだ。例えば、秋田県の平均世帯人員数は2015年が2.55人であるが、2040年は2.11人と、増加幅は▲0.44人になる。一方、平均世帯人員数が最も小さい東京都は2015年が1.99人であるが、2045年は1.88人と、増加幅は▲0.11人とどまる。この結果、2015年から2040年にかけて、東京都の世帯数の増加率は人口数の増加率に比較的近似しているものの、秋田県のように人口の減少率が大きくても世帯数の減少率が小さいところが多くなっている。

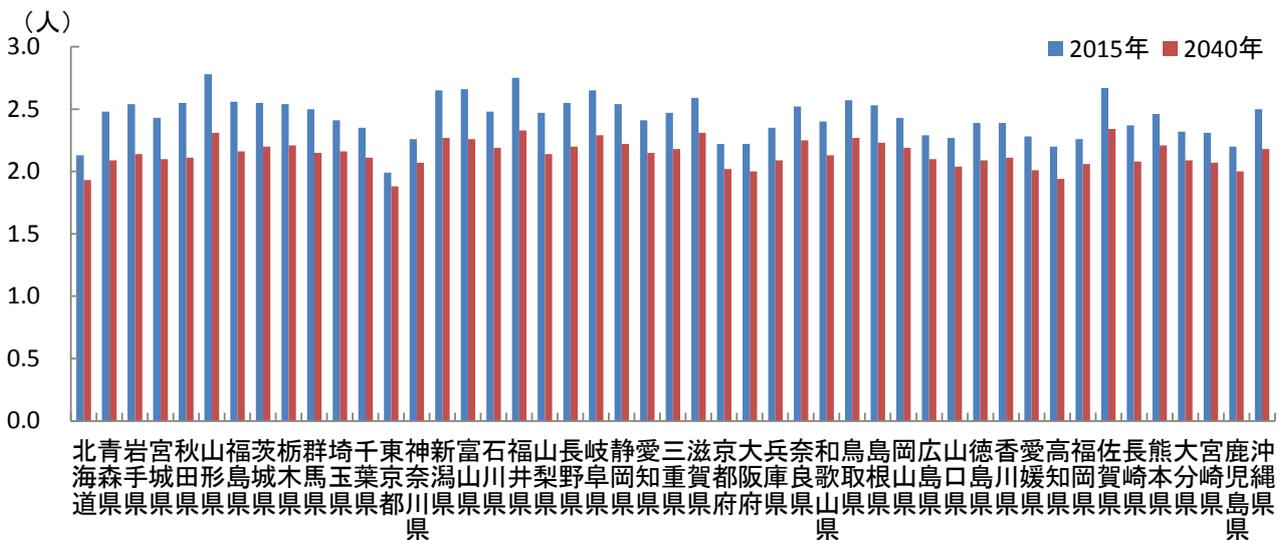
図表1 2040年の都道府県別人口と世帯数（2015年比）



(注) 2015年の人口や世帯数を100としたもので、図表3、図表5も同じ。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

図表2 都道府県別平均世帯人員数（2015年、2040年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

## 2. 単独世帯が全ての都道府県で最大勢力になる

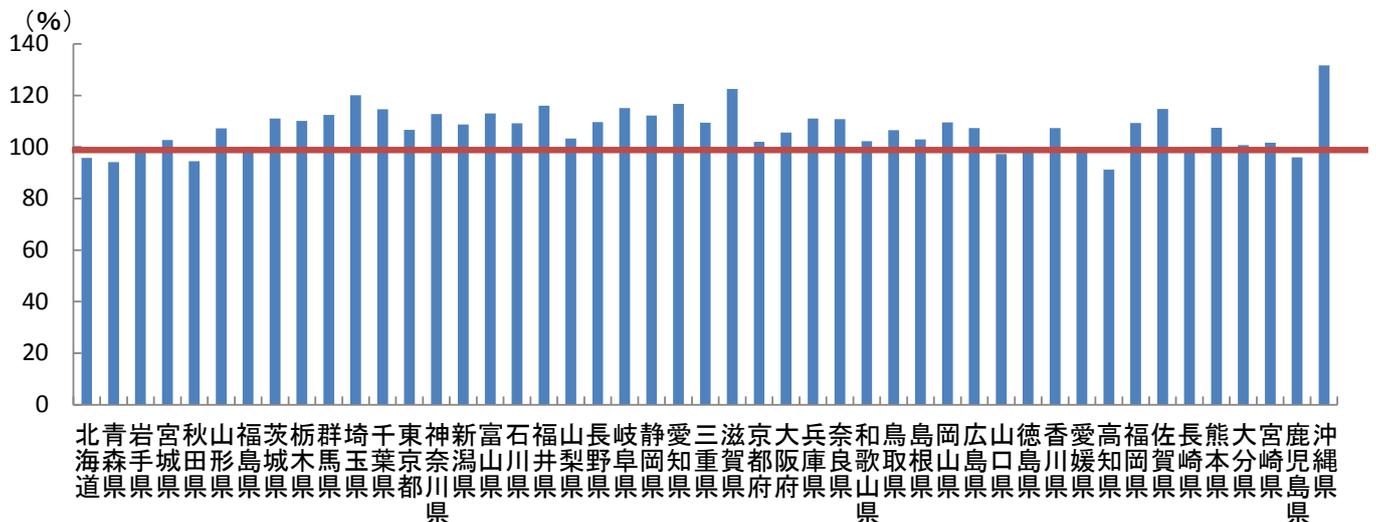
世帯数の将来推計を家族類型別にみると、都道府県の多くで「夫婦と子から成る世帯」と三世同居世帯が多い「その他の世帯」の減少が大きく、それ以外の「単独世帯」、「夫婦のみ世帯」、「ひとり親と子から成る世帯」はいずれピークが来るものの、その後の減少はかなり緩慢である。2040年の世帯数を2015年の水準と比較すると、夫婦と子から成る世帯とその他の世帯は全ての都道府県で下回る一方、単独世帯は37都道府県で上回り、夫婦のみ世帯、ひとり親と子から成る世帯は都道府県の約4～5割が上回っている。

例えば、前出の秋田県では、家族類型計の世帯数が2015年から2040年にかけて▲88,000世帯(▲23%)となるが、そのうちその他の世帯が▲37,000世帯(▲48%)、夫婦と子から成る世帯が▲25,000世帯(▲30%)であるのに対し、単独世帯は▲6,000世帯(▲5%)、夫婦のみ世帯は▲12,000世帯(▲15%)、ひとり親と子から成る世帯は▲7,000世帯(▲19%)に留まる。

一方、家族類型計の世帯数が増加する都道府県の全てで、夫婦と子から成る世帯とその他の世帯は2015年から2040年にかけて減少するが、それ以外の単独世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親と子から成る世帯はピークが来てもその後の減少はかなり緩慢なため、これらの2040年の世帯数は2015年の水準を上回る。例えば、東京都では、家族類型計の世帯数が同期間に328,000世帯(5%)増加する中、その他の世帯が▲59,000世帯(▲19%)、夫婦と子から成る世帯が▲51,000世帯(▲3%)であるのに対し、単独世帯は+209,000世帯(+7%)、夫婦のみ世帯は+132,000世帯(+12%)、ひとり親と子からなる世帯は+97,000世帯(+19%)となっている。

増加が著しい単独世帯は、沖縄県など一部の県を除いて2040年までにピークを迎え、減少に転じるものの、2040年の時点では三大都市圏を中心に多くの都道府県で2015年の水準を上回る(図表3)。さらに、家族類型別割合をみると、全ての都道府県において単独世帯の割合は上昇し(図表4)、これまで標準とされてきた夫婦と子から成る世帯に代わって単独世帯が最大勢力になっていく。

図表3 2040年の都道府県別単独世帯数の水準(2015年比)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2019年推計)』より、みずほ総合研究所作成

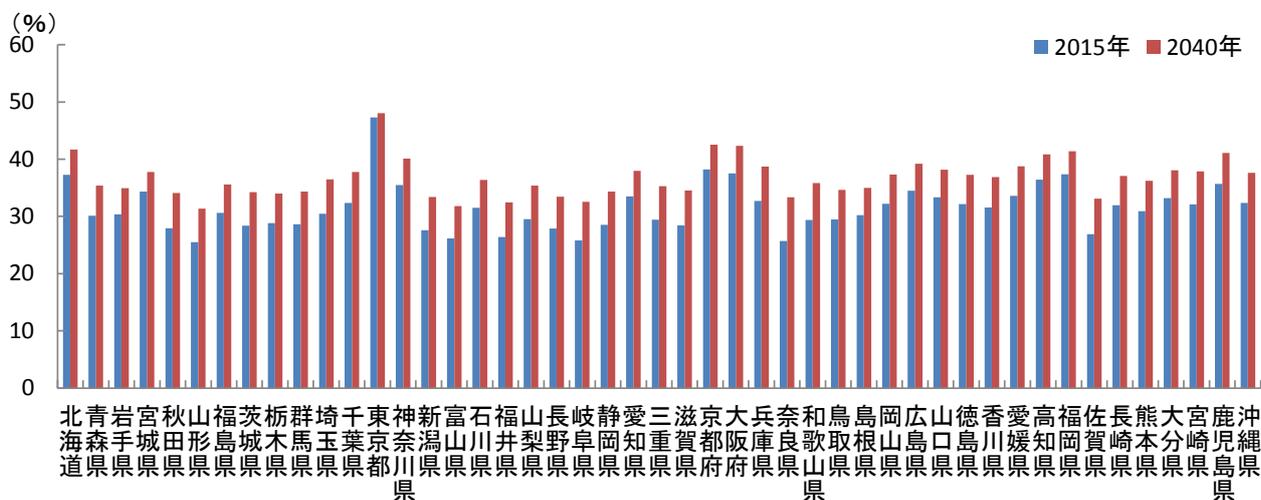
ただし、単独世帯割合の上昇幅には都道府県間で違いが生じる。2015年から2040年にかけての変化を見ると、東京都は0.8%ポイントとわずかな上昇にとどまる一方、秋田県では6.0%ポイントと大きく高まる。概ね、2015年において単独世帯の割合が低い都道府県ほど単独世帯割合の上昇は大きなものとなる。前述の平均世帯人員数で示された均質化がここでも見られる。

一方、1970年には約2割を占め、夫婦のみ世帯に次いで割合が大きかったその他の世帯は、全ての都道府県で今後大きく減少していく（図表5）。さらに、家族類型別割合をみると、その他の世帯は全ての都道府県で低下し（図表6）、2040年には31県にて家族類型の中で最も低い割合となっていく。

また、その他の世帯割合でも単独世帯割合と同様に変化の大きさに違いが生じる。2015年から2040年にかけての変化を見ると、東京都は▲1.1%ポイントとわずかな低下にとどまる一方、秋田県では▲6.5%ポイントと大きく低下する。概ね、2015年においてその他の世帯の割合が大きい都道府県ほど低下幅が大きい。前出の平均世帯人員数や単独世帯割合でも見られた均質化がここでも認められる。

このような家族類型別世帯割合に見られる均質化はどのような背景からもたらされているのか、ここで確認しておきたい。まず、高齢化が疑がわれよう。なせなら、子が独立しパートナーと死別して単独世帯となる高齢者が多いからだ。そこで、今後の75歳以上人口における独居率（75歳以上人口に占める単独世帯の世帯主人の割合）の変化を都道府県別に見てみよう（図表7）。都道府県別に見た75歳以上の独居率は、概ね2015年の水準が低いところほど今後2040年にかけて大きく上昇する。例えば、秋田県の独居率は2015年が15.7%、2040年が19.1%で、3.4%ポイントの上昇となっている一方、東京都の独居率は2015年も2040年も28.5%で変わらない。これは、その他の世帯割合における都道府県格差の縮小とも整合的である。つまり、今後の家族類型別世帯における均質化は、世帯形成行動そのものの均質化が反映されていると考えられる<sup>2</sup>。

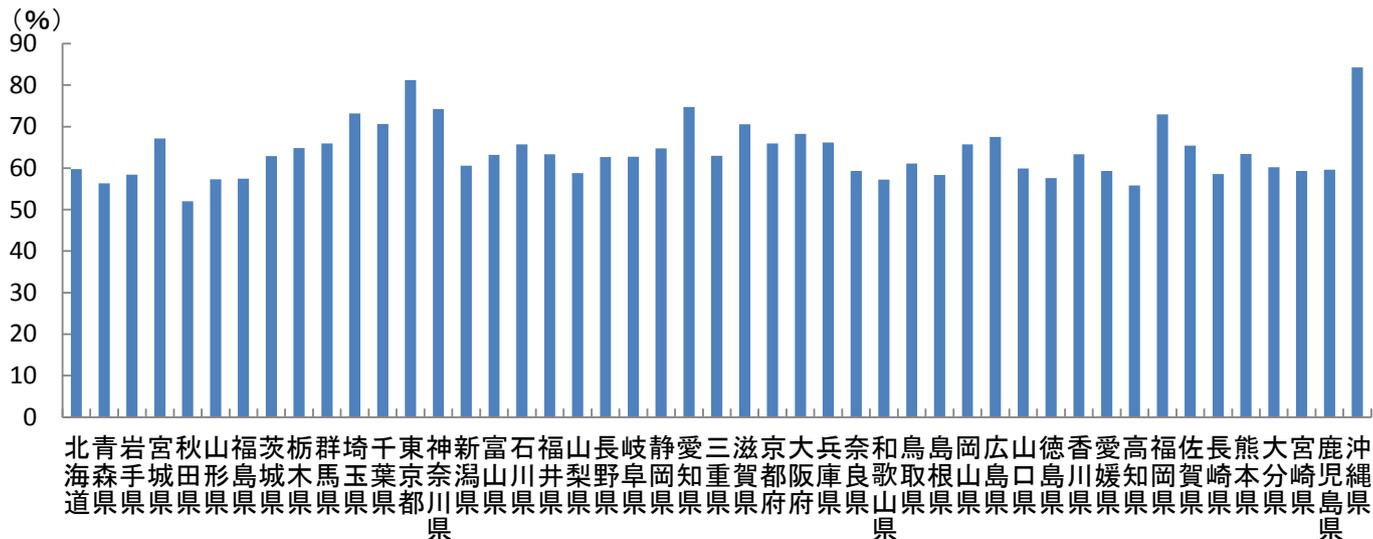
図表4 都道府県別単独世帯の割合（2015年、2040年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

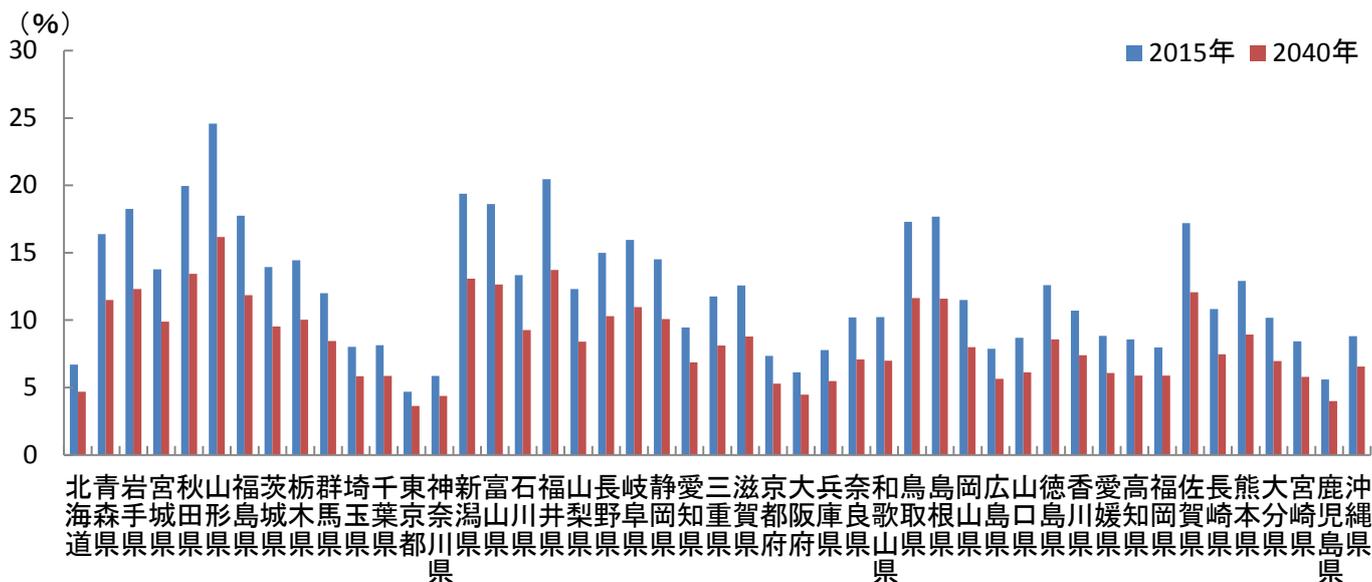
実は、この世帯形成行動の均質化はこれまでも進んでおり、今回の将来推計は世帯形成行動の均質化を踏まえたものとなっている。例えば、2000年から2015年にかけての男女・家族類型別の世帯主率（人口に対する世帯主の割合）の都道府県格差は、男性世帯主の「ひとり親と子から成る世帯」および「その他の世帯」を除いて縮小していて、その趨勢が今後も続くことを前提に今回の都道府県別の将来世帯数が推計されている。

図表5 2040年の都道府県別その他の世帯数の水準（2015年比）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

図表6 都道府県別その他の世帯の割合（2015年、2040年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

### 3. 都道府県別世帯数の将来推計の精度を探る

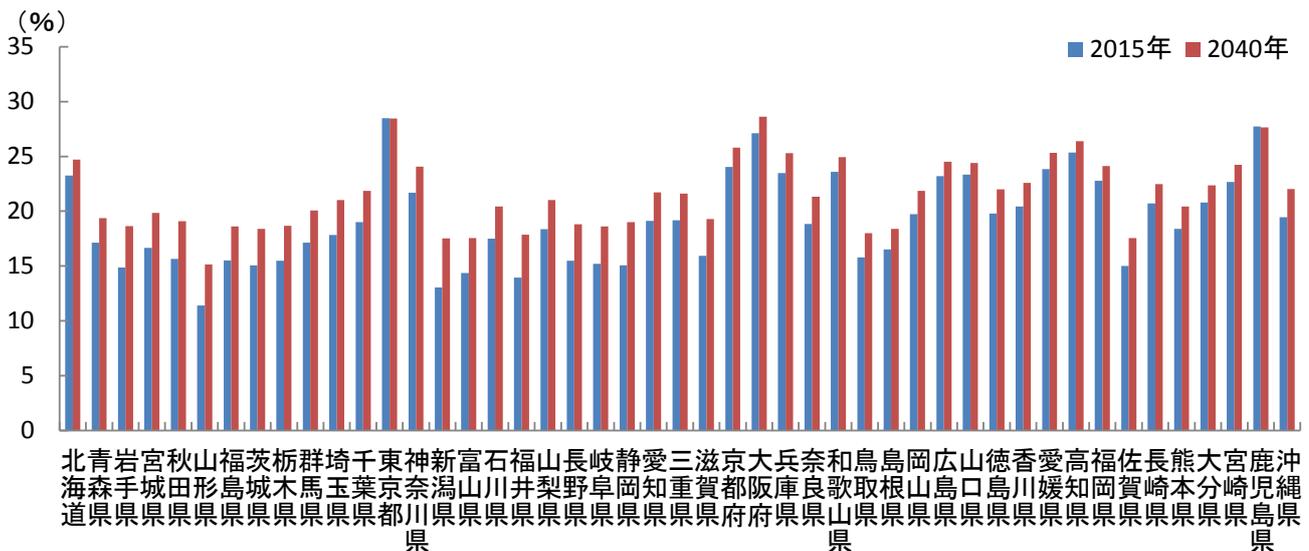
50歳時の未婚率の上昇や都心集中といった90年代以降の動向は、地域別にみた人口関連の将来推計を難しくしている。特に世帯においては、未婚者の世帯形成行動の推測が難しい。90年代以降多く見られるようになったいわゆる「パラサイトシングル」<sup>3)</sup>は、子が未婚のまま中高年を迎えると、高齢の夫婦と子から成る世帯や高齢のひとり親と子から成る世帯に変化する。そのため、これまでは高齢者世帯ではあまり増加しないとみられていた夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯が、パラサイトシングルの増加により今後高齢者世帯の中で存在感を増していくと予想される。

ここでは事例として、東京都の過去の世帯数の将来推計と実際（2015年国勢調査結果）の差を見てみよう。現在、国立社会保障・人口問題研究所のホームページには、都道府県別にみた世帯主の年齢別・家族類型別世帯数の将来推計について、2005年推計（2000年の国勢調査を元にした推計）、2010年推計（2005年の国勢調査を元にした推計、2014年推計（2010年の国勢調査を元にした推計）の3つが掲載されている。

まず、2014年推計（2015年の推計結果）と2015年の国勢調査結果を比較した結果が図表8である。両者の数値の間に10%以上のギャップがあるケース（表中の90以下と110以上で、赤字で記載）は少ない。今回の推計は2015年の国勢調査を元に2020年、2025年、2030年、2035年、2040年の5時点を推計しているが、2020年分についてはかなり高い信頼性が期待できよう。

次に、2010年推計と2015年の国勢調査結果を比較した結果（図表9）と2005年推計と2015年の国勢調査結果を比較した結果（図表10）を見てみよう。10%以上のギャップがあるケースは図表8に比べて図表9ではかなり増加し、図表10ではさらに多くなっている。

図表7 都道府県別75歳以上の独居率（2015年、2040年）



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2019年推計）』より、みずほ総合研究所作成

図表8 東京都における世帯主の年齢別・家族類型別世帯数：  
2014年推計に対する2015年国勢調査の水準

(%)

世帯主の年齢	総数 (類型計)	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の世帯
総数(年齢計)	100	104	97	100	92	97
20歳未満	94	95	88	100	58	75
20～24歳	113	114	88	79	105	95
25～29歳	110	112	105	93	80	112
30～34歳	105	109	94	106	80	105
35～39歳	101	105	92	105	75	84
40～44歳	98	102	89	100	85	85
45～49歳	96	96	91	99	90	97
50～54歳	97	98	98	96	92	104
55～59歳	99	100	99	102	89	103
60～64歳	100	102	102	101	90	94
65～69歳	102	104	104	98	103	93
70～74歳	99	103	97	95	99	103
75～79歳	98	101	95	94	101	100
80～84歳	97	99	95	96	103	90
85歳以上	98	103	94	105	94	88
65歳以上(再掲)	99	102	98	97	100	95
75歳以上(再掲)	98	101	95	96	99	93

(注) 2015年の国勢調査結果÷2014年推計における2015年の推計値×100で求めたもの。

(資料) 総務省『国勢調査報告』(2015年版)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2014年推計)』より、みずほ総合研究所作成

図表9 東京都における世帯主の年齢別・家族類型別世帯数：  
2010年推計に対する2015年国勢調査の水準

(%)

世帯主の年齢	総数 (類型計)	単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と子 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の世帯
総数(年齢計)	107	118	103	106	92	78
20歳未満	102	103	51	77	69	96
20～24歳	133	140	73	49	98	92
25～29歳	141	151	122	109	116	102
30～34歳	130	146	119	118	82	91
35～39歳	113	121	111	116	71	76
40～44歳	103	105	109	110	76	69
45～49歳	99	100	120	103	82	75
50～54歳	101	104	122	102	87	77
55～59歳	99	101	106	108	84	76
60～64歳	101	103	104	108	100	71
65～69歳	101	108	99	100	101	76
70～74歳	100	112	93	95	103	83
75～79歳	102	111	93	100	112	83
80～84歳	103	111	92	109	121	75
85歳以上	103	114	90	107	111	66
65歳以上(再掲)	101	111	94	100	108	77
75歳以上(再掲)	102	112	92	104	114	75

(注) 2015年の国勢調査結果÷2010年推計における2015年の推計値×100で求めたもの。

(資料) 総務省『国勢調査報告』(2015年版)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2010年推計)』より、みずほ総合研究所作成

図表9では、その他の世帯は、ほとんどの年齢で推計に対する国勢調査結果の値が低く過大推計となっていたことがわかる。また、20歳代、30歳代については、ほとんどの家族類型別でギャップが大きい。

図表10では、10%以上のギャップがあるものがさらに増加し、10%未満のギャップとなっている方が少ない。図表9と同様に、その他の世帯と若年世帯（世帯主が20歳代・30歳代の世帯、以下同じ）では乖離が大きい傾向が見られ、20～24歳の夫婦のみの世帯では実績値が推計の約3倍にもなっている。一方、比較的推計が的中しているのは高齢世帯（世帯主が65歳以上の世帯、以下同じ）である。

これらから、10年以上先の世帯数の将来推計では、その他の世帯と若年世帯を中心に、推計値と実績値に大きなギャップが生まれやすいことが見て取れる。この背景には90年代後半以降に加速した未婚化の進行や都心への集中といった動きがあるが、とりわけ若年層は世帯類型の変化だけでなく人口移動が他の年齢層に比べて大きく、地域別・家族類型別の推計は難しい。また、三世帯同居は加速度的に減っているため、過去の動きから将来を推計することが困難になってきていると見られる。

今回の2019年推計では、2025年の世帯数については、高い信頼度が期待できようが、2030年以降の世帯数は、その他の世帯を除く高齢世帯以外では推計に乖離が生じる可能性もあり、こうしたギャップも踏まえた使い方に留意したい。

**図表10 東京都における世帯主の年齢別・家族類型別世帯数：  
2005年推計に対する2015年国勢調査の水準**

(%)

世帯主の年齢	総数 (類型計)	単独世帯	夫婦のみの 世帯	夫婦と子 から成る世帯	ひとり親と子 から成る世帯	その他の世帯
総数(年齢計)	111	123	103	109	96	88
20歳未満	88	88	63	75	90	67
20～24歳	113	114	320	273	94	75
25～29歳	152	155	173	169	78	111
30～34歳	138	165	106	124	78	105
35～39歳	117	142	104	108	73	84
40～44歳	108	129	109	99	83	70
45～49歳	105	116	131	101	85	71
50～54歳	107	113	126	108	87	80
55～59歳	110	111	112	122	97	84
60～64歳	110	117	101	112	105	101
65～69歳	110	123	99	106	112	114
70～74歳	103	108	94	105	116	105
75～79歳	98	99	89	108	125	86
80～84歳	99	101	90	106	129	79
85歳以上	96	100	90	107	97	77
65歳以上(再掲)	102	107	93	106	115	95
75歳以上(再掲)	98	100	90	107	116	81

(注) 2015年の国勢調査結果÷2005年推計における2015年の推計値×100で求めたもの。

(資料) 総務省『国勢調査報告』(2015年版)、国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)(2005年推計)』より、みずほ総合研究所作成

## 4. おわりに

本稿で見てきたように、都道府県の多くが今後世帯数の減少を戦後初めて経験する。世帯は地域社会において基本的な構成単位であり、世帯数は行政やビジネスにとって非常に重要な指標である。これまでは、平均世帯人員数の減少もあって、長らく人口が減少してきた地域でも世帯数は増加してきたところが多かったことを考えると、世帯数減少という新たな局面は人口減少以上に地域の経済・社会に与えるインパクトが大きいであろう。

また、平均世帯人員や家族類型別世帯の動きを見ると、平均世帯人員数の減少、単独世帯の増加と三世帯同居が多いその他の世帯の減少が今後全国で進む一方、世帯形成行動の均質化が今後の世帯動向の大きな特徴となる。今後は単独世帯の割合が小さかった地域でその割合が上昇する一方、その他の世帯の割合が大きかった地域でその割合が小さくなっていく。

このような世帯の変化の影響を、世帯との関連が大きい住宅で考えてみよう。まず、世帯数のピークアウトは免れないことから、今後はこれまで以上に空き家対策の強化が必要となろう。また、若い夫婦と子から成る世帯を想定した新築の一戸建て住宅需要は今後大きく減退するはずだ。一方、いわゆる「パラサイトシングル」の高齢化により、既存の一戸建ての改修ニーズが高まろう。こうした変化を踏まえ、一戸建ては新築よりも既存のストックである中古物件をうまく活用することに自治体や事業者は注力した方がよさそうだ。

ところが、人口減少対策を目的とした地方創生の推進などもあって、総人口が減少していく中でも自治体間の人口獲得競争が激化しており、地方の大都市周辺の自治体を中心に、住居の増加を目指して新築の一戸建て住宅の建設促進を図っているところが散見される。上記のような住宅需要の変化を認識した上で、一戸建て住宅が過剰供給とならないよう、今後は地域経済圏単位で隣接する自治体が連携して住宅政策を進めるべきであろう。

さらに、今後の世帯形成行動の均質化を考えると、東京圏の先進事例が地方の参考となるケースやその反対のケースが今後増えそうだ。例えば、千葉県ユウカリが丘で不動産会社が展開しているビジネスモデルは、郊外に住む高齢世帯からその住宅を買い取り、替わりに移り住む駅近くのバリアフリーの高層マンションの購入資金に充ててもらおう一方、買い取った郊外の住宅をリノベーションした上で安価な中古住宅として若い夫婦に販売するというもので、自らが開発した住宅街を沿線に抱える大都市の鉄道事業者などから大きな注目を集めている。しかし、世帯の小規模化が地方でも広がるなら、地方の高齢世帯に小さくても機能的な集合住宅のニーズが広がることが見込まれる。そうなれば、このビジネスモデルには地域内の住宅ストックの効率的な活用と地域内の世帯数維持が期待でき、いまだ新築一戸建て供給がメインの地方でも十分参考になろう。

また、東京圏よりも先じて高齢化が進む地域では、有料老人ホームなど高齢者向け施設の経営に鉄道事業者が参入する事例が目立つ。特に都心集中の進行などから人口減少と高齢化が進む都市郊外を沿線に抱える鉄道事業者にとって、買い物やレジャーのために都心へのアクセスの容易さを重視する高齢世帯に対し、都市郊外の駅の周辺に高齢者向け施設を提供する事業は収益が見込めるからだ。郊外の急激な高齢化が今後避けられない東京圏でも、鉄道事業者による高齢者向け施設の経営は今後本格化する可能性があるだろう。

未婚化の進行の影響は単独世帯の増加だけに留まらないことも明らかになってきている。とりわけ注目されるのは、いわゆる「パラサイトシングル」の高齢化により、高齢の夫婦と子から成る世帯や高齢のひとり親と子から成る世帯が増加していることだ。高齢世帯においては単独世帯や夫婦のみ世帯の増加だけでなく、高齢の夫婦と子から成る世帯やひとり親と子から成る世帯が増加していくことに留意が必要であろう。

今後の住宅政策等の自治体の行政や企業による地域単位のマーケティングにおいては、こうした世帯構造の新たな変化、そして上述した推計と実績のギャップなどを踏まえつつ、取り組みの効果を高めていくことが求められよう。

- 
- <sup>1</sup> 国立社会保障・人口問題研究所による人口や世帯数の将来推計は5年ごとの国勢調査を元に行われる。今回は2000年から2015年にかけての世帯の変化が今後も続くという前提で、都道府県別に将来の世帯数が推計されている。また、対象となる世帯は、施設などの世帯を除く全世帯から寮・寄宿舍、病院・療養所、自衛隊営舎、矯正施設等に住む者の「施設等の世帯」を除いた「一般世帯」となっている。なお、日本全体の世帯数の将来推計は2018年に公表されている。
  - <sup>2</sup> このような世帯形成行動の均質化はこれまでも進んでおり、今回の推計は世帯形成行動の均質化を踏まえたものとなっている。男女・家族類型別の世帯主率（人口に対する世帯主の割合）の都道府県の格差は、2000年～2015年に男性世帯主の「ひとり親と子から成る世帯」および男性世帯主の「その他の一般世帯」を除いて縮小しているため、その趨勢が今後も続くことを前提に今回の推計は行われている。
  - <sup>3</sup> 学卒後、たとえ就職しても独立せずに親と同居することで、親に住居や食事・洗濯などを依存する未婚者を表す。山田昌弘『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房、1999年の発刊が大きなきっかけとなり、一般に使われるようになった。

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。